

## 平成24年度第1回地域貢献推進委員会議事要旨（案）

○日 時：平成24年7月12日（木） 10：30～11：50

○場 所：生涯学習教育研究センター3階304学習相談室

○議 題：【審議事項】

- ・平成24年度年度計画の推進について
- ・その他

（1）琉大21世紀フォーラム企画（案）について

○出席者（18名）：山崎秀雄（社会連携担当副学長、委員長）、堤純一郎（産学官連携推進機構副機構長）、背戸博史（生涯学習教育研究センター教授【代理出席】）、狩俣繁久（法文学部教授）、梅村哲夫（観光産業科学部教授）、望月道浩（教育学部准教授）、須藤隆洋（理学部准教授）、青木一雄（医学部教授）、古川俊雄（工学部教授）、芝正己（農学部教授）、新里尚也（熱帯生物圏研究センター助教）、舟木慶一（総合情報処理センター講師）、石原嘉人（留学生センター准教授【代理出席】）、西本裕輝（大学教育センター准教授）、喜納育江（国際沖縄研究所教授）、狩俣昇男（附属図書館事務部長）、門脇英雄（学術国際部長）、我那覇生治（学術国際部地域連携推進課長）

○陪席者：玉城優里（地域連携推進係員）

- 資料： 1. 平成24年度年度計画の推進について  
2. 琉大21世紀フォーラム企画（案）について

今年度第1回目の会議ということで、まず始めに委員の自己紹介を行った。

次に山崎委員長より、前回の委員会の議事に対して意見・訂正等があれば、後ほど地域連携推進課へ連絡するよう発言があった。

◆ 審議事項1 平成24年度年度計画の推進について、資料1に基づき、山崎委員長より説明があった。

文部科学省が大学改革を推進するために、大学改革の方向性を「大学改革実行プラン」としてまとめた。プランの大きな柱として大学の機能の再構築があげられており、大学の質保証、人材育成、イノベーション研究創出等に並び、地域再生の核となる大学づくり（センターオブコミュニティ〈COC〉構想）の推進についても大きく取り上げられており、地域再生に向けた取り組みを各大学で実施することが期待されている。このプランは平成24年度から直ちに実施することとされており、今後何らかの支援経費が発生する可能性もある。このような状況を踏まえ、本委員会においても、具体的な事業に向けての方針を議論し、次年度以降からの実施に向け、大学としての実行プランをまとめていく必要がある。

まずは、そのための制度的枠組みの整備ということで、大学ホームページに地域貢献推進委員会のページを作成し、大学の情報を発信するところから始めてはどうか。

また、昨年度の委員会では、各部局から報告していただいた地域課題の解決のために重点的に取り組む事項等について、ちゅら島プランに沿った形で課題のカテゴリ分けを行った。本委員会での

審議を踏まえ、全学的に支援するかどうか決定することとなるが、大学全体として重点的に取り組む課題をどのように選択し、どのように支援していけばよいかについて議論していきたい。

このことについて、以下のような意見が挙げられた。

- ・総合的な連携を受け取るための窓口的な組織・機能が必要である。自治体等との相互連携等を行う場合、各分野での連携だけでなく、研究や産業界とより広げていくためには、本委員会のような組織が一つの窓口機能を持って取り組むという形を取るのが理想的である。本委員会は、予算も専任職員もいないことから、組織の在り方が曖昧になっており、各部局等で実施している事業を取りまとめるだけの組織になってしまうのではないかという懸念がある。(堤)
- ・法文学部地域貢献人材バンクの進捗状況については、各教員からのデータを集約する作業を進めているところである。HPへの掲載の有無や個人情報の問題、情報の精査についての課題もあるため、どのように運用・公開していくかについては、今後ワーキンググループを作って検討していき、今年度中には何らかの形にしたいと考えている。今回、地域貢献人材バンクの作成を通じて同僚の地域貢献の活動状況を知る事ができたのはとても良かった。全学的に実施すると、学内での連携や文理融合型の教育・研究の幅が広がり、様々な方面で有効に活用できるのではないか。また、地域貢献フォーラムなどを実施する際、部局単独でなく全学的に実施した方が集客もあり効果も大きいのではないか。(狩俣)
- ・社会は、部局毎に大学を見ているわけではなく、一つの大学として見ている。それぞれの分野でデータベースから情報を抽出できるのは良いことだが、まずはその基本情報としてある大学全体の研究者データベースの充実を図るのが先ではないか。(堤)
- ・学外からの依頼や要望を受けるのは良いと思うが、大学から社会へ向け、どのようにアプローチするかということも重要である。社会が主体となり大学に働きかけてくることを期待するのではなく、大学が地域社会へ刺激を与えることをしなければネットワークは結べない。どのような形で社会と関わるか、講演であれば話す内容や人などについても、大学全体として主体的・戦略的に考えていかなければならない。(喜納)
- ・これまでの地域貢献の実績についても、地域貢献推進委員会のホームページに掲載してはどうか。一箇所で見ることができると良いし、大学のアピールにもなる。(新里)
- ・本委員会の組織の在り方についても議論していくべきである。課題があるときのみ年に数回集まるという程度では不十分ではないか。(狩俣)
- ・社会貢献に対して、教員の自覚がなく、社会貢献事業として報告されない場合もある。どのような活動が社会貢献になるのかを含め、本学の社会貢献の理念を目に見える形で明確にすることが必要ではないか。また、職員、学生を含めた大学資源の明確化も大切である。理念と資源をどう考えるのかが固まると、どのようなことができるかということの本委員会からも提案していけるのではないか。(背戸)

- ・沖縄県との連携が希薄である。沖縄県の各部局と大学を繋ぐためのアドバイザーを窓口としておき、大学の有識者（教員）が意見を反映できる機会を定期的を持つようにすると、大学と県との交流も具体的に推進しやすくなるのではないか。（新里）

審議事項1については、山崎委員長より以下のような提案があり、了承された。

- ①地域貢献推進委員会のホームページ作成及び学内外の窓口の一本化への取組として、まずは簡単なホームページを作成して地域（社会）貢献に係る情報を発信し、問い合わせ等に対しては地域貢献推進委員会または委員長経由で整理し、対応するような形で試験運用を行う。そこである程度の実績を挙げた上で、必要があれば何らかの形で学内外に予算要求をするという方向性で今年度検討してみてもどうか。
- ②別紙2（【カテゴリ別】重点的に取り組む課題）については、各部局等に持ち帰っていただき、各部局における地域課題の解決に向けた取り組みについて、今後どのように進めていくのか（例えば単独で継続するか。あるいは他部局と連携して継続したいのか。）、または地域貢献推進委員会の取り組み（地域貢献支援事業）として進めたいのか等、各部局等で再度精査していただきたい。また、本委員会にどのような支援を期待するか等の意見やその他要望についても集約していただきたい。
- ③データベースについては一本化を図る。なるべく経費をかけないように、現在の研究者データベースに項目を増やすような形で対応したい。地域貢献関連の情報として何が必要かということについて（etc：過去5年間の講演内容、専門の有識者委員会の分野、連携できるキーワード）、重点的に取り組む課題と併せてメールで依頼をさせていただくので、部局からのアイデアを提案していただきたい。

提案②および③については、後日、委員へメールにて依頼することとなった。次回の委員会では各部局からの意見や提案を集約し、具体的な策について議論する予定である。

◆審議事項2 琉大21世紀フォーラム企画（案）について、資料2に基づき山崎委員長より次のとおり説明があり、本件については山崎委員長に一任するという事と了承された。

教育学部長より、地域貢献推進委員会と教育学部の主催という形で琉大21世紀フォーラムを実施してはどうかとの提案があった。琉大21世紀フォーラムの実施については役員会決定事項となっているため、教育学部長と調整の上、役員会に推薦したいと考えている。

以上